

右翼的ポピュリズムのイデオロギー的特徴

村 松 恵 二

目次

- I はじめに
- II イデオロギー論の転換
- III ヘゲモニーと節合
- IV 敵対性と矛盾
- V 空虚なシニフィアンの論理
- VI 人民・ネイション・自由競争

I はじめに

ポピュリズム・イデオロギーは、機会主義的で変幻自在である。選挙での勝利をめざして、各国の歴史的・政治的文脈に応じて形成されるさまざまな大衆の要求に敏感に反応し、それをイデオロギーに組み込むからである。雑多なイデオロギー的諸要素が

総合されていることが、ポピュリズムのダイナミズムを生み出している。種々雑多な利益と要求が動員され、既存の政治経済システムに反対するための理論に収斂されるのである。

ヨーロッパにおける右翼的ポピュリズムの諸運動に限定して考えれば、その基本的性格は、福祉国家化を支えた政治経済システムに敵対する運動という点にあり、福祉国家の危機を「克服」しようとする新自由主義的イデオロギーが根底にある。さらに、ポピュリズムであることに由来する特徴と右翼的（ナショナル）であることからくる特徴とが混在している。ポピュリズム的要素は、ポピュリズムの核心的性格、すなわち大衆の意志（利益）を政治的正当化の究極的根拠と考える思想から派生するイデオロギー的要素である。さしあたり、既存の政党や利益団体が形成する既得権システムの破壊を目的としつつ展開される、反既成政党、反利益団体、反エリート主義、リーダー重視、人民投票重

視、などの項目をあげることができる。また、右翼的であることからくる特徴として、移民排斥、法と秩序の重視、アイデンティティの尊重、反グローバル化・反EUの立場など、ナショナルな利益と法秩序の重視とまとめられるような諸要素があげられる。

一言でいえば、右翼的ポピュリズムのイデオロギーは、新自由主義、ポピュリズム、ナショナルリズムという三つの要素から成り立っているのだが、これらの要素は、いったいいかなる論理のもとに結合されるのであろうか。右翼的ポピュリズムは、イデオロギーとしてみた場合、いかなる特徴をもつのであろうか。¹⁾

II イデオロギー論の転換

イデオロギーを論じるには、イデオロギーの定義が当然問題になるが、ここでは、もっとも一般的に、政治運動（ここでは右翼的ポピュリズム運動）において用いられている、社会・政治理論、政策、歴史観、倫理感などの観念形態を意味する概念として論を進めていく。ここまでの叙述で使用している「イデオロギー」という言葉もこの意味で用いられている。

従来のイデオロギー論の基調は、真理の基準を現実との一致に求める認識論的基礎のうえにたてられたものであり、一般には、このイデオロギー論は、マルクスとエンゲルスによって確立されたとされている。いわゆる唯物史観を基礎とした、彼らのイデオ

ロギー論の根幹は「虚偽意識」というイデオロギー理解に集約的に表現されている。彼らは、ブルジョアジーには現実の政治経済の動向を正確にとらえられないという。支配的地位を維持するために、階級的利害にとらわれて、自分たちの地位を保障している社会のあり方を「永遠のもの」あるいは「自然」として、固定化するからだという。

それゆえ、彼らのイデオロギー論は、ブルジョア・イデオロギーへの批判であった。それを支えたのは、自分たちの「科学的」な社会主義の理論こそ現実を正確に認識できるはずだという自負であった。現実を正確に把握し認識することがすなわち真理を把握することになり、それを妨げているのがイデオロギーだったのである。

「現実」の存在を前提にして、現実との一致に真理を見いだす方法は、その後長期にわたって維持された。「イデオロギーの終焉」論の流行がきっかけとなって議論が誘発された、一九六〇年代、七〇年代のイデオロギー論においても、「イデオロギーと真理」「虚偽意識」などをキーワードとして議論が展開されたのである。

本稿で主として検討しようとしている、ラク라우とムフのイデオロギー論は、いわゆるポスト・マルクス主義の議論であり、現実そのものが存在することを前提にするのではなく、むしろ（現実には構成されたものである）という現実理解を前提に議論を展開する。つまり、認識形成における主観的要因と客観的要因との関係について、彼らは、主観的要因、主体の側からの働きかけの要因を強調しようとする。実践的には、マルクス主義の唯物論的側面、とりわけ、諸々の集団の闘争に対して、労働者の要求と労働

〔1〕 本稿は、下記の拙稿の続編である。「右翼的ポピュリズム」概念をめぐって、弘前大学人文学部『人文社会論叢』（社会科学学編）第二七号、二〇二二年二月、一―二二頁。

運動に特権的な地位を与えようとすることを批判しようとしているのである。

マルクス主義内部での議論の転換に決定的役割をはたしたのはアルチュセールであった。アルチュセールは、イデオロギーによる呼びかけによってはじめて「主体」が形成されると主張し、現実に対するイデオロギーの規定力を強調したのである。ラクラウとムフは、この点では、アルチュセールのイデオロギー論を高く評価する。

しかし、アルチュセールは、社会事象における「重層的決定」の重要性を理論に組み込みつつも、「最終審級」——社会的なもののある方を最終的に決定する要因——はあくまでも経済であることを捨てなかった。このかぎりでは、唯物論的性格が維持されていたのである。ラクラウとムフは、この、最終審級としての経済というアルチュセールの議論を批判するのである。²⁾

(2) Ernesto Laclau/ Chantal Mouffe, *Hegemony and Socialist Strategy. Towards a Radical Democratic Politics*, 1985, 『ポストマルクス主義と政治——根源的民主主義のために』(山崎カヲル/石澤武訳, 大村書店, 一九九二年)、この著作は、新訳『民主主義の革命——ヘゲモニーとポスト・マルクス主義』(ちくま学芸文庫, 二〇一二年)も刊行されているが、本稿では、山崎/石澤訳のページをあげている。本文では言及していないが、マルクスのイデオロギー論を再構成しようとする最近の試みとして、渡辺憲正『イデオロギー論の再構築——マルクスの読解から』(青木書店, 二〇一一年)

アルチュセールについては、文献は多数あるので、ここでは指示しない。

言語論的転回

こうした議論の背景になっているのが、いわゆるポストモダニズム(構造主義、ポスト構造主義)の議論の影響であることは見やすいことである。認識形成における主観的要素の強調は、わが国では、一九六〇年代を中心に、新カント派、とりわけウェーバーの社会科学方法論(その理念型論)に依拠するかたちで展開されてきた(「ウェーバーかマルクスか」)。さらに、その後、いわゆるポストモダニズムの思想が精力的に紹介・展開されたのである。それらの思想の根底には、言語(記号)システムの恣意性の議論を中心に展開された、ソシュールの言語学があった(いわゆる言語論的転回)。

言語のシステムは、差異のシステムであり、現実が先行してそれに応じて言語が形成されるのではなく、むしろ、恣意的に形成される言語システムが先行して、現実を把握していることが強調される。言語に応じて、差異システムが恣意的に形成され、それに応じて現実が把握されているという主張である。

恣意性とは、換言すれば独立性・自律性であり、言語のシステムが現実とは無関係であることを意味する。言語のシステムは、シンボル・システム(象徴界)であり、シンボル・システムの恣意性は、言説(理論)の恣意性を意味する。ここで、シンボル・システムと現実の世界とははっきりと切断され、シンボル・システムによって把握された現実とは、すなわち、主観によって「構成(構築)された現実」となる。極端な場合には、現実が混沌であり、そこに規則性があるのではないと考えられているのである。

認識形成過程においては、現実の姿が反映されるのではなく、む

しる主体の側が言語（認識・言説）を押しつけるという側面が強調されるのである。³⁾

ここから、言語構造が社会関係を構成し組織しているのだ、という理解が生まれてくる。そして、言語構造が社会関係を構成しているのだとすれば、言説とイデオロギーとの区別はなくなることになる。両者とも現実との直接的関係を持たないことが前提にされているからである。ポスト・マルクス主義者であるラクラウとムフは、こうした認識を基本的に受け入れているのである。

構成されているという性格を強調すると、極端な場合、「正しい」理論と「誤った」理論との区別が不可能になり、論争も成立する根拠がなくなる。それぞれが構成されているために、正誤の区別の基準を（現実の世界との一致）におくことができなからである。したがって、虚偽意識としてのイデオロギーという理解は成立するはずもなく、イデオロギー相互の優劣は、ヘゲモニー闘争（イデオロギー闘争）の場における優劣となる。多数の支持者を獲得することが「正しい」理論であることを決定する。だからこそ、「構築主義者」にとつては、論争においては、「もっともらしさ」「説得力」が決め手になるのである。また、社会的現実に対する研究者の姿勢が問われることになる。⁴⁾

③ ヴィヴィアン・バー『社会的構築主義への招待』（田中一彦訳、川島書店、一九九七年）、上野千鶴子編『構築主義とは何か』（勁草書房、二〇〇一年）など多数。社会構築主義あるいは社会構築主義について、ここで詳細に論じることがはしない。いわゆるポスト・マルクス主義の議論がポストモダニズムの議論を一つの基礎としていることは明らかである。ある言語システムの中で成立している既存の理論やイデオロギーに対する違和感はどこから来るのが問題になる。やはり、現実とのズレではないのか。

④ 当然、「もっともらしさ」「説得力」は何から生まれるかが問題になる

III ヘゲモニーと節合

ラクラウとムフのイデオロギー論はきわめて実践的なものである。現代資本主義社会の変革のために、いかにしてどのようなヘゲモニーを樹立すればよいのか、そのためのイデオロギーは、いかなる政治思想的要素をどのように「節合」(articulation)⁵⁾すればよいのか。彼らの議論はこの二つの問いを核として形成されている。

本質主義の放棄

ラクラウとムフは、まず、ポストモダニズムの影響のもとに「本質主義」の放棄を主張する。彼らの文脈では、本質主義の放棄（反本質主義）とは、端的に唯物論の否定を、つまり社会現象のうち経済領域が他の社会現象を規定しているという見解を否定することを意味している。彼らによれば、「経済という場は、内生的な法則にしたがう自己制御的な空間などではない」⁶⁾（一三七）が、そのかぎりでの現実の存在は認めているのである。ウエーバーの「理念型論」の場合には、「社会科学者の常識」が前提になっていた。それによって極端なケースの想定はあらかじめ排除されていた。有力理論は、それぞれ観点の違う、それなりに正しい理論として想定されていた。言うまでもなく、有力理論の中で、ウエーバーが歴史を動かす重要な要因として考えたのは、「経済利害」ではなく、宗教のあり方を重視する観点であった。日本の社会科学は、第二次世界大戦後のマルクス主義の流行と、それに対するウエーバーを中心とする新カント派の方法論による批判を経験している。それによって、マルクス主義の側においても、素朴反映論は克服され、むしろ認識の成立過程における主体からの働きかけの重要性を認識したはずである。

⑤ 「節合」概念については、前掲拙稿、一七頁以下参照。
⑥ ラクラウ／ムフ『ポスト・マルクス主義と政治』（山崎カヲル・石澤

頁)。「経済という空間そのものが政治的空間として構造化されており、そこにおいても……私たちがヘゲモニー的特徴づけた諸実践が完璧に作用している」(一二四頁以下)

こうした反本質主義の姿勢の意味は、アルチュセールに対する評価にわかりやすいかたちではつきりと現われる。ラクラウとムフは、一方では、アルチュセールの「重層的決定」概念を高く評価する。彼らは、「重層的決定」の意味を、社会的なもの自体が象徴秩序として構成されている——つまり、社会的なものはある内在的法則によって決定されるのではない——という提唱にあると解釈し、高く評価する。しかし、他方では、アルチュセールが最終審級としての経済という論理をついに捨てなかつた点を批判する。すなわち、重層的決定の概念は、アルチュセールの言説から消滅しがちになり、新しい形の本質主義になっていったというのである(一五九頁以下)。

つまり、どれほど重層的決定概念を強調しても、最終審級があるのであれば、それは最終審級による一方的決定になるのではないか、それは本質主義にほかならないではないかということである。同じ観点から、ラクラウとムフは、イギリスのポスト・マルクス主義者、バリー・ヒンデスとポール・ハーストが、アルチュセールの重層的決定概念をさらに追求し、社会編成のあり方の偶然性を結論として引き出したことを高く評価する(一六三頁)。

グラムシは、「ヘゲモニー」の論理を強調したにもかかわらず、その中心に労働者階級をおき、アルチュセールは「重層的決定」の論理を導入しながらも、最終審級として経済を設定する。この両者を、ラクラウとムフは、「本質主義である」と批判する。彼らは、経済による最終的決定とヘゲモニーの中心的担い手としての労働者階級という、二つの唯物論的テーゼ、すなわち、グラムシとアルチュセールに残る古典的マルクス主義の唯物論的要素を放棄するよう迫るのである。これが「本質主義」批判の眼目である。

こうした唯物論の否定、最終審級としての経済(そこにおける階級対立)という考え方の否定は、二十世紀後半以降、政治経済の急速なグローバル化が進行し、勤労者のうち、被雇用者という意味での労働者階級が圧倒的多数になりつつも、同時に、労働者階級の分解過程が進行し、内部対立が激化したことを背景にしている。労働者階級と資本家階級が敵対するという図式に対する批判なのである。

さらに、労働運動を中心に多様な社会運動を統一する、という戦略に対する批判でもある。一九八〇年代以降には、平和運動、フェミニズム運動、民族的少数者の運動など、多様な社会運動が活発になってきた。労働運動が核になってこれらの運動を統一するという戦略が成立しなくなってきたというのである。むしろ、労働者階級そのものが統一的集団とはいえないほどに多階層化し、一部の階層(外国人労働者を含む)に不利益をしかるに多階層化することによって労働コストを削減し、企業の競争力を確保することに利益を見いだす階層も多数存在するようになっていく。労働者階級の内部対立が、外国人労働者・移民の問題と絡まりながら、決定的なモメントになってきているのである。

すでに、社会関係が多様になり、それに応じて敵対関係も多様になっている。彼らのいう「敵対性の複数性」(二四五、二四六頁)とは、こうした意味である。だと共同戦線を組み、だれを敵とするかが、すでにあらかじめ決定されているわけではないということなのである。こうした多数の新しい社会運動と新しい争点の登場を視野に収めながら、新しい戦線を柔軟に展開することが、ラクラウとムフの理論的実践の意味なのである。

しかし、他方、ラクラウとムフが、彼らの主張が観念論であることを否定している点も確認しておく必要がある。彼らは、地震や煉瓦の落下による被害の例を引きながら、地震による被害は主観的に構成されるのではなく、地球の地殻変動としての地震という「現実」が思考の外部に客観的に存在していることは承認する。この意味では、唯物論を承認しているのである。

彼らが力説するのは、こうした思考の外部にある現象が『自然現象』として構成されるのか、あるいは『神の怒り』として構成されるのか、それこそ重要であり、それは言説の構成の仕方によって依拠しているということである(一七三頁以下)。

つまり、こうした現象が思考の外部に実在することは肯定されるが、言説の外部で自己構成されることが否定されているのである(一七四頁)。これは認識論としては、反映論の否定であり、認識形成における主体の側からの働きかけを強調しているのである。社会的言説が外在的な(経済構造の)必然性から生まれてくることはないということである。これが、彼らの自称する「ポスト・マルクス主義」の「ポスト」という接頭辞の意味である。イデオロギーの先行性(規定力)と、経済に対する政治の優位が強

調されているのである。

ヘゲモニーと節合

こうした議論を展開するために、二人が利用するのが、グラムシのヘゲモニー概念である。これは、レーニン由来の概念であり、元来、革命達成のための主体的活動の重要性を強調するものであった。この概念を、グラムシが、「歴史的必然性」「労働者階級の地位と役割」などの理論を批判し、文化的・思想的な主導権(ヘゲモニー)を獲得することの重要性を主張するために利用したのである。

これまでの文脈に即していえば、ヘゲモニー概念を強調すれば、それだけ偶発的要因が強くなり、社会闘争においては、必然性という要素が後景に退くことになる。とりわけ「歴史的必然性」という古典的マルクス主義の主要概念が批判される。同時に、それは、経済に対する政治の優位を説くことにもなる。ラクラウとムフによれば、「労働者階級の社会主義への意志は、自動的に生じるのではなく、知識人の政治的媒介による」(一三七頁)。知識人による媒介とは、新しい節合にもとづいた新しい理論の注入なのである。したがって、政治の優位の主張は、節合概念と表裏一体になる。すなわち、「グラムシにおいて、政治はつねに節合として受けとめられるのである」(一三七頁)。

ラクラウとムフによれば、ヘゲモニーが出現する場が節合の実践の場である(二一三頁以下)。ヘゲモニー争いが、すなわちある節合と他の節合とが争う場、イデオロギー闘争の場ということになる。Aのヘゲモニー的節合とBのヘゲモニー的節合との争

い、これがAとBとの陣地戦（グラムシ）になる。AとBとの境界線、つまり対立軸はどこにあるか、ヘゲモニーの中心があるのか、中心的な担い手はだれか。ラクラウとムフによれば、これらの問いは前もって決定されることではない。すべては非決定で開放されている（つまり偶然によって決定される）、というのである（二一八頁）。

したがって、白人労働者の組合と反人種主義闘争、反差別主義の闘争などの結びつきは、はじめから存在するのではなく、ヘゲモニー闘争の中で「節合」されるのである（二二四頁）。こうしてさまざまな社会勢力の共同戦線が形成されることになる。

一般に、ヘゲモニーを確立するための闘争とは、敵対勢力を孤立させるために、諸課題を統合・編成し、諸闘争を統一する活動である。そして、イデオロギーとして、諸要求・諸課題を結びつける活動が、狭い意味での節合である。ラクラウとムフによれば、節合とは、部分的に意味を固定することである（一八二頁）。これが「部分的」であるといわれるのは、本質をとらえるということがありえないと考えられているからである。彼らによれば、部分的とは、「社会的なものの開放性」からくる性格である。社会的なものの開放性とは、さまざまな言説による説明が可能であることを意味する。社会的なものとは、現実（言説の場）

（註）この言葉は、基本的意味は、明瞭に発音することであり、むしろはっきりした区別と分離が設定されることを意味する（分節）が、ここでは、諸々の要素の結合のあり方を問題にしている。つまり、因果関係として結びついているのではなく、結合の偶然性を強調する言葉である。トレーラーとトレーラートラックの結合がさまざまであり得ることを、メタファーとして利用できる。

からある側面を抽出したものにすぎないからということである。

本質主義が放棄されるのであれば、節合は、「言説的实践」となり、それに先行する本質という平面をもたないことになる（一七六頁）。主体的行為としての節合行為によって、これが先行して、何らかの本質を反映するのではなく、その節合行為の言説的側面として、イデオロギーが形成されるのである。ここでは、イデオロギー形成の自由が主張されることになり、現実に対する、イデオロギーの先行性と規定性が強調されることになる。

具体的に何らかの運動を想定するならば、ラクラウとムフは、諸集団を統合して政治戦線を形成するための言説は、「言説的外部で構成されている運動の言説的表現ではないことに着目しなければならぬ」（一七七頁）と主張する。むしろ、この言説によって、社会関係をつくる（運動主体を形成し、敵対者を設定する）のである。これによって、言説は、言説の外部に実在する現実からは分離され、どの勢力と結びつき、どのような戦線を形成するかが自由になるのである。

ラクラウとムフの、ヘゲモニーとアイデンティティ、節合をめぐる理論的検討は、これが実践的結論になる。これをややペダントチックに表現すれば、「縫合された自己規定的な全体性としての『社会』という前提を分析領域としては放棄するべきである」「さまざまな差異からなる場全体を固定する——それゆえに構成する

——単一の基礎原理などない」（一七八頁）ということになる。いずれにせよ、最終審級としての経済という論理を打ち破り、戦線形成の偶発性とその自由を確保するためのものである。

節合の具体例

以上のような節合行為は、具体的にはどのようなことになるのか。ラクラウとムフのいう節合は、現実の世界にある多様な、ある意味で無数に存在する敵対関係とそこでの無数の抵抗を結びつけて戦線を形成する行為である。反本質主義、イデオロギーの優位の立場に立つならば、敵対性の形態は、たとえば労働者階級と資本家階級というように、あらかじめ決定されているのではなく、いかなる敵対関係が形成されるかは、ヘゲモニー闘争の結果である（二六六頁以下）。あらゆる闘争が部分的であり、多様な言説と節合しうる。闘争に独自の性格を与えるのが節合なのである（二六七頁）。

ラクラウとムフは、スチュアート・ホールを援用しつつ、節合の具体例として、サッチャリズムが、伝統的な保守主義のテーマと新自由主義的テーマとを結びつけていることを指摘する。ネイション、家族、権威、規範、伝統、秩序などの保守的勢力が共鳴しやすいテーマと新自由主義の攻撃的なテーマ、すなわち、利己心、自由競争、個人主義、反国家主義など、リバタリアニズムと総称される思想的要素と節合しているというのである（二六八、二六九頁）。

また、十九世紀を通じて、自由主義に民主主義が節合され、福祉国家形成の準備がなされてきたことも、節合の歴史的事例と考えられる。普通平等選挙制の浸透とともに、民衆の政治参加が拡大し、それが動因となって自由概念が変化する。ハーバート・スペンサーに代表される自由放任主義から、新自由主義（new liberalism、トマス・ヒル・グリーン）による自由概念の修正をへ

て、ルーズヴェルト米大統領の「四つの自由論」へと、社会主義運動の発展を歴史的背景として、自由概念は、一貫して、社会主義的（社会民主主義的）方向へ変容されてきた。自由という概念と、貧困、格差、無教育などの状態とは相容れないものと考えられてきたのである。

こうした自由の読み替えには、自由概念に政治的自由、つまり参政権を含ませたことが決定的であった。これが自由主義と民主主義の節合の形態であった。ハイエクやM・フリードマンを祖とする新自由主義（neo-liberalism）の理論と実践は、この流れを逆転し、伝統的な自由概念をふたたび定式化し、実行しようとするものなのである（二七二頁）。

IV 敵対性と矛盾

以上のように、すべてのアイデンティティが一時的なものであり、社会的なもの（社会的関係）を固定することが不可能であれば、そしてそれと同じ意味であるが、すべての社会的差異が不安定で変化するのであれば、当然、社会的差異のシステムも変動する。この変動をもたらすものとして、ラクラウとムフが設定しているのが、「敵対性」antagonismである。

敵対性とは何か。この概念によって、ラクラウとムフが批判しようとしているのは、古典的マルクス主義の唯物弁証法の論理とその中核概念としての矛盾概念である。マルクス主義の場合、社会関係に客観的な矛盾contradictionが存在して、それが敵対関係となって現われると考えられる。たとえば、労働者と資本家の

矛盾が敵対関係となって現われ、ストライキが発生する、と。

ラクラウとムフも、現実のなかに矛盾の存在を認める。しかしそれは、弁証法的な矛盾ではなく、論理的矛盾である。すなわち、「実際、現実のうちには、論理的矛盾という言葉でしか描写できないような状況がいくつもある」「明らかに矛盾は現実のなかに存在する」(一九八頁)。

しかし、ラクラウとムフにとっては、この矛盾は、社会的な変化と発展をもたらす敵対性とは異なるものである。すなわち、「私たちは全員、相互に矛盾するいくつもの信念システムに加わっているが、そうした矛盾からはいかなる敵対性も発生してこない」(一九八頁)。それゆえ、「矛盾はかならずしも敵対関係を含むものではなく」、「矛盾からはいかなる敵対性も発生しないのである」(一九八頁)と。

彼らによれば、敵対性は、内部から発生してくるのではなく、外部からの、政治からの、あるいは知識人からの働きかけで発生する。すなわち、「敵対性は客観的關係などではない」「敵対性は社会にとって内的ではなく、外的である」(二〇〇頁)と。これは、すでに述べた、経済に対する政治の優位の論理と同じ主張になる。したがって、いかなる敵対性が発生するのかについては、必然ではなく、偶然によって決定されるということなのである。

では、敵対性を発生させるものは何か。ラクラウとムフは、言説空間が変化することによって敵対性が発生し、服従関係が抑圧関係になると主張する。彼らの定義によれば(二四六頁)、服従関係(subordination)とは、雇用者と被雇用者(使用者と労働者)、あるいはある種の家族関係における男性と女性の関係、の

ように、一方が他方の決定に左右される関係である。また、抑圧関係(oppression)とは、敵対性の場へと変換された服従関係を指す。さらに、支配関係(domination)とは、外部からみて正当化されない一連の服従関係のことである。

彼らの理解では、服従関係そのものは敵対関係ではない。たとえば、身分的服従関係は、身分による違いという観念が言説空間を支配している限り——つまり、身分制秩序が当然のものとしてある限り——抑圧として構成(構築)されることはない。諸身分の平等、さらには、人間であれば誰もが平等にもつ権利、などの観念が浸透している言説空間(場)に、服従関係がおかれたとき、はじめて服従が抑圧に転換する。つまり、農奴の存在それ自体に敵対性があるのではなく、人間の平等、人権などの概念を中核とする言説空間におかれたときに、つまり自由主義、民主主義の言説(理論)を利用することができるようになっているときに、はじめて敵対的關係になる(敵対関係として構成される)、というのである。

この敵対関係において、諸集団の抵抗を節合することによって、不平等に対する闘争が可能となるのである(二四六、二四七頁)。ラクラウとムフが例示しているのは、一七九二年に刊行された、メアリ・ウルストンクラフトMary Wollstonecraftの『女性の権利の擁護』が読まれているような言説空間である。逆にいえば、こうした思想と理念を社会的に浸透させることが敵対関係を生み出すことになるのである。

さて、敵対性の発生期として、歴史的具体的な事例としては、いかなる時代を想定しているのだろうか。ラクラウとムフは、

アルフレート・ローゼンベルクを援用しながら、新しい政治的変容が一八四八年以降に生じたとする(二四二頁)。これ以降、二つの敵対陣営への社会的なものの分裂が、政治の与件であるとはいえなくなり、政治的空間は根本的に不安定になり、諸勢力のアイデンティティそのものが絶えず動揺し、不断の再定義を求めるようになっていく(二四二頁)。つまり、「二つの対立する等価システムのかたちで敵対性を作り出す境界線」(二四二頁)が、あいまいになったのである。この敵対軸をどのように作るかが、まさにヘゲモニー争いであり政治なのである。

敵対関係が生じることは、すなわち、これまで安定していた社会秩序が否定されていることを意味する。たとえば、資本主義経済において企業間の競争関係がある場合、ある企業秩序において、労使の敵対関係が発生する場合、それまでの企業秩序(指揮命令関係、労働条件など)は疑問視されることになる。すると、他の企業との関係(一種の敵対関係)で成立していた、企業への所属意識(企業人としてのアイデンティティ)が弱体化し、危機に陥ることになる。

あるいは、戦争勃発(平和の喪失という失敗)の危機意識が浸透し、平和を求める動きが強まれば、平和をめぐる対立軸が形成され、あらたな敵対関係が生じることになる。人類の生存環境の危機、貧困の拡大など、次々と課題が発生するたびに、あらたな敵対関係とあらたな政治戦線が形成される、あるいは要求される。ヨーロッパの右翼的ポピュリズムとの関わりでいえば、経済状況の悪化によって失業率が上昇し、社会的不安定が法秩序の動揺を引き起こしていることが、外国人労働者や移民を敵対者とする対

立軸の形成となって現われ、重要な政治争点となったのである。

浮遊するシニフィアン

さて、敵対性(敵対関係)があらたに発生し、それまで安定していた社会的差異のシステム(社会秩序)が不安定になり、闘争局面の比重が大きくなると、当然ながら言説空間も安定を欠くことになり、動揺する。(というより、彼らの理論に忠実であれば、社会的現実と社会的言説とはほぼ同義になるために、あらたな敵対関係の発生による社会的現実の動揺と社会的言説の動揺とは同じことを意味することになるのだが)。体制を正当化し安定させていたイデオロギーにも不信が募ってくる。

こうした状態、すなわち、イデオロギーや社会的差異のシステム、アイデンティティなどのあり方の、こうした不安定性を、ラクラウとムフは、「浮遊する」(Floating)という形容詞で表現する。闘争のプロセスで、重要な役割を果たす言葉、諸勢力が奪い合うシンボルが「浮遊するシニフィアン」である。

しかし、理論的には、この浮遊するという性格は、すべての言説に妥当する。すべての社会的言説が、部分的に固定されているにすぎず、浮遊しているのである。同様に、すべてのアイデンティティが、言語と同様、差異のシステムの一部であり(一八一頁)、浮遊するという性格は、最終的にあらゆる言説的アイデンティティに浸透するのである(一八二頁)^⑧。

⑧ これは、理論的には、言語は差異のシステムであり、各言語に応じて恣意的に形成される、というソシュールの理論を連想させる。社会学の常識でいえば、理論によって社会的現実を最終的に(確定的に)把握することは不可能だということである。

従来のシステムが攻撃され、あるヘゲモニーのもとで統一されてきた意味の差異システムが動揺することによって、多くの「浮遊するシニフィアン」が生まれる。これらの浮遊するシニフィアンを、すでに論じた等価性の原理⁹⁾によって統一（節合）することにより、新しいヘゲモニーが形成されるのである。言い換えれば、相争う政治陣営が、この浮遊するシニフィアンを自己の言説体系（イデオロギー）に組み込もうとする。どちらの勢力が言説空間を支配するかが争われているのであり、言説空間を支配しようとする言説が（イデオロギー）であり、その争いがイデオロギー闘争である。あるイデオロギーによって表現される特殊な要求（部分的要求）が普遍的な（共同体全体の）要求になる場合、新しいヘゲモニーが樹立されることになるのである。

アイデンティティ

これをアイデンティティの問題として考えてみよう。アイデンティティの形成とは、自集団と他集団との差異を強く意識して、自集団の特徴を守るべき価値とし、集団への帰属意識を抱かせることである。浮遊するシニフィアンが生じるということは、諸集団のアイデンティティも不安定になり、状況に応じてさまざまなアイデンティティが形成されるということになる。ある政治闘争局面において、諸集団の要求がどのようにまとめられ、その際、諸集団のアイデンティティがどのように形成され、節合されるのか、状況に応じて変化するということである。「諸要素のアイデンティティは節合によって、少なくとも部分的には変更されなけ

⁹⁾ 前掲拙稿、一五頁以下。

ればならない」（一七三頁）のである。ラクラウとムフにとって、すべてのアイデンティティが部分的であり、それゆえ、変化可能である¹⁰⁾。

アイデンティティは、まさしく、節合行為によってそのつど与えられるのである。すなわち、ラクラウとムフによれば、「アイデンティティは、ヘゲモニー的編成の内部での節合によってのみ与えられる」（一三八頁）。それゆえ、たとえば「社会主義という目標と生産関係における社会的行為者の位置との間には論理的必然的な関係はない」（一三八頁）ことになる。つまり、社会主義という目標と労働者階級との結合が偶然のものとなるのである。具体的に考えるならば、現在のように、被雇用者の階層分化が進行すれば、労働者の利益と資本の利益との節合がありうる。たとえば、輸出産業の企業の上層労働者（職員層）は、競争力を確保するために、下層労働者に労働コスト削減の負担をしわ寄せすることについて経営者と利害が一致することがありうるのである。それは、すでに述べたように、社会関係が何らかの本質の表れだとする、本質主義的アプローチを、ラクラウとムフが拒否するからでもある。それゆえに、すべてのアイデンティティが不安定なものなのである（一五六頁）。

不安定ということは、固定されないということであり、開かれていることでもある。ラクラウとムフは、アイデンティティの固

¹⁰⁾ たとえば、ナシヨナリズムの場合、ネーション（国家）単位の敵対関係が設定されることによって、ネーションとしての所属意識を高揚させるためのアイデンティティが形成される。家族・地域・企業など、あらゆる単位でアイデンティティが形成されるのである。拙著「カトリック政治思想とファシズム」（創文社、二〇〇六年）第四章参照。

定化を防ぐための論理として、アルチュセールの「重層的決定」の論理を位置づける。重層的決定の論理は、一切のアイデンティティが開かれた政治的に交渉可能な性格をもっていることを明らかにする論理でもあった（一六八頁）。これによって、労働者階級を中心にするのではない、多様な形での主体形成とアイデンティティ形成、ひいてはあらたな戦線形成が論理的に可能になったというのである（一六九頁）。

新しい節合・新しいイデオロギー

新しいイデオロギーは、あらたに言説空間を支配するために、一方では、諸勢力の要求・主張の共通性を主張する、それによって、できる限り多くの勢力を獲得しようとする。その際は、別稿で論じておいた（等価性の原理）が重要になる。

言説空間が差異のシステムとして存在するとすれば、社会が安定して敵対関係が顕在化しないということは、諸勢力、諸課題の節合のあり方が、これまでの差異の場にとどまること、つまり、差異システムの総体にとどまることである。ここでは、集団の間の差異が意識されるだけで、差異（諸集団の個別の要求）は全体のなかに吸収され、差異システム総体は一つの安定した全体として存在している。

敵対関係が生じて、この差異システムの総体が不安定的になり、あるいは分裂が兆すことになれば、敵対関係にもとづいて、全体としての差異システムの総体から何かを切り取ることになる。これが、自陣営を形成し、（われわれ）集団を形成することである。つまり、差異のシステムは不安定な混沌状態にあり、それか

ら何かを切り取ることによってあらたな全体性（当面は部分的全体）が形成される。これが戦線の形成であり、陣営の形成である。

この何かを切り取る行為によって等価性の原理が発動する、あるいは等価性の原理なくしてあらたな部分全体を形成する行為はありえない。何かを切り取る行為は、切り取られる諸差異に共通性を見いだし共通項でくくることを意味するからである。共通項でくくられることが、すなわち等価なものとして新しい差異システムに組み込まれることを意味する。ここで、等価なものとしてくくられた、差異システムの総体があらたな全体性となり、共同戦線と諸勢力の統一が実現する。これが等価性原理の発動されている状態であり、新しいイデオロギーが形成される過程にはかからない。

結局、ヘゲモニーをめぐる議論も、節合の論理も、運動を形成しようとする主体の自由と言説空間の重要性を導くための議論なのである。また、言説空間において、あらたなイデオロギーを形成し、イデオロギー的ヘゲモニーを確立するための議論である。

あらたなイデオロギーを形成する場合、差異、すなわち諸勢力・諸集団の個別のイデオロギー（要求と主張）を、どのように節合し、あらたな陣営のイデオロギーとするのか。政治闘争に勝利するためには、できる限り多くの差異を新しい等価性（等価関係）の中に組み込み安定させること（共通利益の確認）が必要である。

そして、あらたな節合が可能となるためには、合理的な推論あるいは因果関係の連鎖によっては説明しきれない（論理の空白部分）、逆にいえば、諸勢力が自由に解釈できる（論理的余裕）が

必要である。新しいイデオロギーには論理的余裕・論理的空白が不可欠であり、その機能を「空虚なシニフィアン」が果たすのである。別稿でも述べたように、もつとも効果の高い空虚なシニフィアンは、リーダーの人格であり、その名前である。右翼的ポピュリズムにおけるリーダーの決定的重要性もここにある。

V 空虚なシニフィアンの論理 政治的決断

政治的イデオロギーにおいて、空虚なシニフィアンがなぜそれほど重要なのか。一般に、人間の政治行動を考えると、因果関係を基礎とする合理的推論が繰り返された後、ある時点でそれを切断して行動へと移行する。¹¹⁾

選挙における投票行動を例にとってみよう。現代政治においてももつとも重要な政治的決断は投票行動であるが、その理想的な投票として考えられているのが、いわゆる「政策投票」であり、諸政党、諸候補者の政策を十分比較検討した上で投票候補を決定するべきだという主張である。しかし、これを徹底して実行しようとする、ほとんど無限の調査研究を強いられる。現実にはこれは実行不可能であり、いずれかの時点で決断して投票候補を選択しているのである。

政治は権力担当者が主導する。したがって、合理的推論は、政

治的方向性がどちらを向いていようと、行動にいたらないかぎり、権力が主導する政治を肯定することになる。政治では、因果関係を合理的に追うことはある時点で中断されざるをえない。そこで決断がなされるのである。因果関係による合理的判断を無限に連ねたとしても、最後の選択は、合理的推論を超えた決断であり、政治行動は、論理的空白のもとでの心理的飛躍（決断）なしにはありえないのである。

それゆえ、政治的行動は、空虚なシニフィアンを必要とするのである。空虚なシニフィアンは、〈論理的空白・論理的曖昧さを許すシンボル〉である。無内容のではなく、たとえば、自由、平等、友愛、国益、民族の価値など、抽象性の高いシンボルである。すでに述べたように、敵対関係の発生とともに〈等価性原理〉が起動するが、その等価関係を形成するために空虚なシニフィアンが不可欠なのである。

諸勢力によるさまざまな社会運動を統一して共同戦線を形成する場合を考えるならば、諸勢力が自己の主張や要求を読み込むことのできる上位のより抽象的な原理（理念）が設定されることが必要になる。イデオロギーと言説は、かならずこれらの原理・シンボル（つまり空虚なシニフィアン）を内包するかたちで形成されているのである。

政治的コミュニケーション

あらたな節合と等価関係が成立するためには、まず、諸勢力の間で政治的コミュニケーションが成立することが前提になる。そもそも、あらゆる言葉が多義的であり、われわれが使用する言葉

¹¹⁾ ラクラウの「空虚なシニフィアン」について議論している数少ない政治学関係図書として、布施哲『希望の政治学——テロルか偽善か』（角川学芸出版、二〇〇七年）

に込められた正確な意味が確定しているわけではない。自分の主張の意図や意味が正確に伝わることは保証されていないのである。シニフィアンとシニフィエの対応そのものも保証されているわけではない。¹² だから、コミュニケーションそのものが曖昧さをともなって成立しているのである。逆にいえば、曖昧さはコミュニケーション成立の要件であるといえる。もしこの曖昧さを避け、自分の意図と主張が正確に伝わることをとことんまで追及するならば、コミュニケーションは成立しない。¹³

コミュニケーションにおいては、保証のないまま、意図が正確に伝わることをそれなりに信じて言葉を交わしているのである。だから、他者に対する信頼感がコミュニケーションには不可欠なのである。¹⁴ この信頼感の現実的（物質的）根拠となるのは、集団なしに自分が生活できないこと、他者との交流の中で自分が形成されてきたことの経験である。その根底には、母親に全面的に

¹² また、レイコフとジョンソンによれば、すべてのメッセージ（文章）がメタファーによって伝えられている。人間はメタファーの連続によって世界を理解しているというのである。レイコフ・ジョンソン『レトリックと人生』（渡辺昇一ほか訳、大修館書店、一九八六年）

¹³ 櫻村愛子によれば、この意味の曖昧さに耐えられない場合、神経症的になる。人があることを言う場合、そのシニフィアンはつねに曖昧に選択されている。たとえば、「好き」という言葉は他の無数のシニフィアンと曖昧に結びついている。それらの全体として「好き」が成立する。その曖昧さを阻止しようとすると、意味作用が成立しなくなる（神経症）。櫻村愛子『ラカン派社会学入門——現代社会の危機における臨床社会学』（世織書房、一九九八年）一五八頁以下。

¹⁴ 言説と現実との不一致を前提とするポストモダンリズムは、言説の真理性を問うこと自体を否定するが、言説についての相対主義が徹底されるならば、本来は、コミュニケーションを成立させるこの信頼感も成立しない。

依存して生命を維持されてきたこと（母子関係）の経験がある。精神分析の理論がもつとも重視する経験（関係）である。

そして、コミュニケーションを成立させる曖昧さを、政治の場において担保しているものが、空虚なシニフィアンであり、空虚なシニフィアンを媒介して行なわれる節合という結びつきなのである。節合は、因果関係による固定的な結びつきではなく、結合部分に遊びのある（曖昧な）結びつき方である。空虚なシニフィアンは、イデオロギーにおけるキーワードであり、諸勢力の奪い合いの対象になるプラスのシンボルである。あるいは、メタファー（隠喩）として機能する概念でもある。

政治的コミュニケーションを成立させるために必要な相互の信頼感を醸成するうえで重要なのが、共通の利益あるいは共通の社会的立場からくる一体感である。それが、曖昧さを乗り越えてコミュニケーションを成立させるのに十分な強さをもっていなければならぬ。また、一体感を成立させるために、他陣営との対立関係を強調することもきわめて有効である。右翼的ポピュリズムにおいて敵への激しい非難が頻発するゆえんでもある。

VI 人民・ネイション・自由競争

すでに述べたことから明らかなように、空虚なシニフィアンの典型は、自由、平等、民主主義、伝統、民族などの政治理念である。右翼的ポピュリズムの場合、すでに述べたように、三つのイデオロギー要素——ポピュリズム・ナショナリズム・新自由主義——が重要である。そして、それらのイデオロギー要素を代表

する、「人民」と「ネイション」と「自由競争」という三つのシンボルが決定的な意味をもつ。右翼的ポピュリズムのイデオロギーについては、個別の事情を考慮した具体的分析が必要であるので、ここでは簡潔に、三つのイデオロギー要素について述べるにとどめよう。

ポピュリズム

ポピュリズムの言説は、「人民」という言葉、(価値としての人民)をその中核にもっている。「人民」概念は、多様な意味をもっているが、基本的には政治的概念であり、統治行為に關与しない(被支配集団)である。対語となるのは、エリート(選良)である。したがって、人民という言葉で人びとをまとめることによって、エリートとの敵対関係を強化するという機能をはたす。

そこには、既存のシステムに対する批判が含まれる。たとえば、典型的な福祉国家オーストリアの場合、「黨員証経済」「利益団体国家」「会議所国家」などのキーワードを用いながら、既存システムでの汚職・腐敗が非難され、既存の利益媒介システムが一部の人びと(エリート)の利益をのみを尊重・重視している点が批判される。この場合、労働者の上層部分、公営企業の管理職、労働組合や労働会議所の役員などがエリートに含まれていることが特徴である。自由競争を阻害する既得権を批判する新自由主義的主張と重複する場合が多い。

エリート批判は知識人批判でもある。とりわけ、これまでの常識的政治倫理・歴史観・戦争観が批判の俎上に載せられる。これらの常識は、学校教育において教育されてきた内容であり、国際

政治上の要請から、問題として取り上げることのできなかつたものでもある。その典型がいわゆる「歴史修正主義」による戦争責任の再検討である。¹⁵⁾オーストリアの場合、オーストリアとナチ・ドイツとの関係の問題であり、ナチズム支配と関わったオーストリア人の責任の問題であった。

さらに、人民を称賛することから、政治的意志決定過程における人民の直接的介入を高く評価することになる。レファレンダムやイニシアティブなどの直接民主政的要素の拡大を要求し、すでに制度化されている場合には、運動の手段としてこれらを積極的に利用する。

いずれにせよ、大衆民主政のもとでは、既存の政治経済システムに反対するすべての運動が、必然的に一種のポピュリズムになる。支配層を敵とし、「人民」の意志を実現する運動になる。人民というシンボルは、状況に応じて、生活者、消費者、一般市民、普通の人びとなどの概念によって代用される。

ナシヨナリズム

第二に、右翼的ポピュリズムがナシヨナリズムとしての側面をもっていることもしばしば指摘される。ナシヨナリズムの具体的な容姿は、各国の事情に応じて千差万別であるが、各国で共通して確認できるように、そのナシヨナルな感情は、移民と外国人に対する反感となつて集中的に現われる(「反移民政党」)。「ネイションの利益」を擁護するという形で、実際には、移民に敵対する論

¹⁵⁾ わが国の議論では、いわゆる「自虐史観」批判、東京裁判史観批判、従軍慰安婦論批判が展開された事態とほぼ対応する。

理が組み立てられる。右翼的ポピュリズムは、自国民の失業増加など、移民がもたらす社会的弊害をあげつらい、とりわけ犯罪の多発の原因を移民に押しつける。それゆえ、反移民の感情はただちに法秩序の維持と結びつくのである。

いずれにせよ、移民に対する対抗関係を敵対軸として浮上させることによって、自己の所属集団の団結を強化し、凝集力を高めるという機能をはたす。

ヨーロッパの場合、「ナショナルな文化」「反移民」「ヨーロッパ文化」「反EU」「主権」「法秩序の維持」「警察の強化」などが、右翼的ポピュリズム・イデオロギーの重要なキーワードとなる。このナショナルな側面を強調する場合、右翼的ポピュリズムではなく、ナショナル・ポピュリズムという名称が与えられる。

新自由主義

第三に、右翼的ポピュリズムが、福祉国家システムの行き詰まりの中から、福祉国家における利益媒介システム、とりわけ、いわゆるネオ・コーポラティズムのシステムに対抗して、新自由主義的批判を展開してきたことは周知の事実であろう。たとえば、オーストリア自由党は、「自由競争」「民営化」「規制緩和」などを目標として掲げ、福祉国家において諸団体が一種の談合の上で政治を営むシステムを、「会議所国家」「党員証経済」「利益団体国家」などの言葉で表現し批判するイデオロギーを展開し、支持者を拡大してきた。また、「自立と自己責任」をキーワードとして、福祉政策への「依存」を批判してきた。

あらたな節合による新自由主義の主張が大衆の日常感覚に共鳴

すると、新自由主義からの批判が右翼的ポピュリズムによる大衆動員のキーワードになる。具体的には、諸利益団体の指導部も含めた（公私の）官僚機構、公務員、労働組合役員などが敵として設定され、非難を浴びせられる。ここでは、福祉国家においてなぜ官僚バッシングが有効になるのか、この点に絞って議論してみよう。

福祉国家（現代資本主義）においては、官僚制と商品化が同時に進行している。まず、商品化がすべての生活分野に及ぶ。同時に、福祉国家が進むので、多くの領域が公的領域になる。それによって公と私を分ける境界が移動し、社会生活のかなりの部分に官僚機構が関わるようになる。そこでは非商品化（官僚制）が進み、市場原理が機能しなくなる。利益を上げることが予定できる事業・サービスが、公共セクターによって提供されるようになるのである。それによって、同種の事業領域で、公共セクターと民間セクターとが並存することになる。私的領域での競争の激化とそれにもなう生活上の困難の増加とともに、自由競争の正しさが常識化している場合には、それを免れている公務員への怨嗟の声が強まることになるのである。

福祉国家化とともに、この領域は拡大するのだが、官僚によって統制されるので、公的空間であるにもかかわらず、意志決定は民主的統制を免れている。当事者の意向が十分に反映されることはない。また、さまざまな点で、担当官僚の特権と腐敗が温存される（官僚天国）。こうした状況を背景に反官僚のムードが蔓延し、官僚バッシングが有権者の喝采を受けることになるのである。¹⁶

¹⁶ 前掲『ポスト・マルクス主義と政治』、二五六頁以下参照。

ところで、新自由主義は、本来、世界規模での自由競争を要求するために、ナショナルな要求とは親和性は低いものである。右翼のポピュリズムのイデオロギーにおける新自由主義的要素は、国境を越えるものではなく、あくまでも、一国内の、官僚機構と有力利益団体との癒着によって形成されている利益分配システムに対する批判なのである。利益分配競争において不利な立場に置かれていた状態を逆転させることに目的がある。

他方、右翼的ポピュリズムの目から見れば、同じ福祉国家システムから「不当な」利益分配を受けている集団として、外国人労働者・移民の集団が浮かび上がる。右翼的ポピュリズムのナショナリズムは、彼らを敵として特定し、自国民との境界を明確にするためのものである。対外的対立から誘発されたものではなく、「不当な」利益分配を受ける集団を排除するための論理である。ネイションというシンボルは、ここでは、ネイションに所属しない人びとを自由競争のシステムから排除するという機能を果たしているのである。

こうして、右翼的ポピュリズムのイデオロギーにおいて、ナシヨナリズム的要素と新自由主義的要素とが「節合」される。

このような「節合」を可能にするものは何か。すでに、政治的決断が一種の論理的空白状況でくだされていること、空虚なシニフィアンが〈論理的空白・論理的曖昧さを許すシンボル〉であることについては論述した。右翼的ポピュリズムの勢力や支持者が、空虚なシニフィアンに、その内容として読み込むものは、諸勢力が現状から脱却するために説く理論や政策だけではない。右翼的ポピュリズム運動の支持者たちは、むしろ、空虚なシニフィ

アンに、決断（一種の心理的飛躍）を可能にする何かを読み込んでいるのである。

真に有効であるイデオロギーにおいては、公的なイデオロギーにはなりにくい（本音）、すなわち、日常生活の中で抱く、怒りや不安、嫉妬、希望や願望、攻撃欲などが、空虚なシニフィアンを通じて読み込まれている。それが政治的決断（心理的飛躍）を促しているのである。自由競争と自己責任を柱とする新自由主義的政策のもとで、社会経済状況が悪化すれば、これらの情念はますます強くなり、合理的正当化をはるかに超えて、一挙に右翼的ポピュリズムの運動に共鳴・同調することになる。

社会ダーウィニズム

こうしてみると、ナシヨナリズムと新自由主義を節合しているものの核心部に、社会ダーウィニズムとしてまとめられる思想的要素が位置していることがわかる。社会ダーウィニズムとは、ダーウィン進化論を人間社会に当てはめようとするものであるが、その核心的原理は、生存競争と自然淘汰（優勝劣敗）である。上述の、公的なイデオロギーにはなりにくい（本音）とは、公的な倫理的道德的命題を意識したとしてもなお抑制しきれない攻撃的な衝動にもとづく言動であろう。最終的にはここに依拠して、ポピュリズムは大衆を動員するのではないか。

ここで、動物学の立場から、「人間のなかの弱肉強食性」を指摘する小原秀雄の議論を参考にしよう。^①小原は、多くの動物の

^① 小原秀雄 『弱肉強食』論——動物からヒト、人間まで』（明石書店、二〇〇九年）、その他の多数の著書においても、同様の見解を述べている。

例を引きながら、弱肉強食とは、自然界における種と種の間の捕食被食という関係（食物連鎖）を、「個体のレベルで通俗的に表現した」¹⁸ものにとらえ、ここに現われる攻撃性は「自然界に欠くことのできない条件」（八七頁）であるとす。小原によれば、人間にも、動物（哺乳類）としてのヒトがもつ弱肉強食という仕組み（攻撃衝動）がそなわっているのである。

しかし、哺乳類としてのヒトは、進化の過程で、自分自身を家畜として馴化させることによって人間になったと小原は述べる。これが小原のいわゆる「自己家畜化」論である。彼は、ヒトの進化の特質を「社会化」（二三三頁）にとらえる。「動物としてのヒトの種社会が、人間の社会集団の必要とする規制を受けて変わったのだ」（二三七頁）。これが「ヒトの人間化」（一三八頁）である、「人間の種社会は動物種社会から生産関係にもとづく人間社会へと変化した」（二三九頁）という。

進化の過程で、一種の闘争集団として攻撃活動（狩猟）に都合のよいルールや倫理を体現した集団だけが生き延びることができこの著作は、一九九〇年代以降急速に勢いを増した新自由主義への批判という意味をもっている。「最近の一部の政治家や財界人の市場原理と競争原理をもとにした主張は、一世紀も前の社会ダーウィニズムのむしろ返しにほかならない」（二〇一頁）。小原氏の主張については、弘前大学農学生命科学部の佐原雄二教授にご教示いただいた。

人間の攻撃性と協調性については、動物学あるいは自然人類学などから多くの議論がある。ここでは、本文で言及していないが、以下の図書も参考にしている。E・モラン『失われた範疇——人間の自然性』（古田幸男訳・法政大学出版社、一九七五年）A・モンターギュー『暴力の起源——人はどこまで攻撃的か』（尾本恵市・福井伸子訳、どうぶつ社、一九八二年）

¹⁸ 小原前掲書、二二頁。以下の本文でのこの図書からの引用は、本文中にページ数のみを指示している。

たということである。したがって、集団内部に対しては、この弱肉強食のメカニズムの発現を抑制する仕組み（社会関係、文化）も作り上げてきたのである。これによって、攻撃性とのバランスをとることによって人間社会は存続し発展してきたということである。それゆえ、攻撃に對抗することによって発生するストレスを避けるために、たとえば、「支配されることを求める性質」もヒトはもっている。これを認識せずに政治行動を理解することもできないのである。現実に行動している個人が、自主的・自律的な政治主体とは言い切れないことはすでに周知のことであろう。

小原にとって、勝ち負けを強制するグロバリズムのなかで、攻撃性を煽ることによって勝ち組になろうとするのは愚策である。小原は、新自由主義改革によって、「政策的につくりだされた弱肉強食社会」（二七二頁）が、無差別殺人事件のような攻撃性の暴発を導くだけであることを指摘する。

しかし、小原によれば、われわれが「人間である以上、そうした生物的な衝動を抑制したまま、『平和』にだけ生きようというのは無理である」（一七三頁）。小原にとって、「競合したり、優位に立とうとしたりする人間の欲求は、遺伝的に伝えられる広い攻撃的な衝動にねざす」（一五六頁）ものである。人間がヒトとしてもつこの攻撃性をなくすることはできない。もちろん、他者を思いやり、協調する性向も遺伝的に伝えられる。しかし、小原は、この抑制的行動は攻撃性に比べれば弱い（一五七頁）、という。¹⁹

¹⁹ 小原の積極的提案は、むしろ、無化することのできない攻撃性を別の「転位行動」に転位させ、「攻撃性を転化する方法」（一七三頁）を見つけることである。心理学でいう「昇華」と同じことであろう。

たしかに攻撃的なエネルギーは、さまざまな現れ方をする。進取の気象、起業家精神、旺盛な知識欲、競争心、勝利への意欲などは、攻撃的エネルギーの現われでもある。記録を伸ばすために、刻苦勉励して練習に励むスポーツ選手を想起すればよいだろうか。しかし、攻撃衝動が同時に、社会的統合を困難にする社会的逸脱行動ともなり、社会内の闘争を激化させることになることも理解は容易である。

ポピュリズム・イデオロギーは、一方で、自由競争・自立・競争心など、一言で進取の気象と総称されるこの攻撃性のプラスの現われを称揚しながら、他方では、この（ヒトがもつ弱肉強食の仕組み）を刺激しているのである。ポピュリスト・リーダーの言動にしばしば現われる（本音）も、有権者大衆が意識下でもつこの攻撃性と共鳴しているに違いない。「自立・自由・競争」などの空虚なシニフィアンが、このメカニズムを包摂していると考えることができる。

ポピュリズムが、空虚なシニフィアンの論理的空白を利用して、攻撃衝動を組織しようとしているとすれば、社会経済状況の悪化とともに、そのイデオロギーにおいて、敵対関係をますます昂進させる方向で働くシンボルと攻撃的言説が勢いを増すことは見やすいことであろう。他方では、内部の凝集性を高めるためのシンボルと言説も必要になる。闘争集団としての統一と規律、リーダーへの帰依を求める言説を析出することも、ポピュリズム・イデオロギーを分析する際に重要になるだろう。ナショナリズムは、この側面で不可欠のイデオロギー要素になるのである。

付記

本稿は、JSPS科研費23530138の助成による研究成果の一部である。